

施政方針・当初予算

2月27日から始まった加西市議会定例会において、高橋市長が、令和6年度の市政運営に対する考え方や予算案および主要な施策に提案し、3月22日に可決されました。

今月は、その概要と予算、主な事業をご紹介します。

市長施政方針

潜在能力を生かし、ますます輝くまちへ

加西市長に就任し、8カ月余りが経過しました。市民の皆さまから届いた声や思いを胸に、「進取の精神」で令和6年度の事業計画および予算編成に取り組んでまいりました。

「地域行政は市民生活そのもの」という原点に立ち「一人」だけではなく「農業や産業」「歴史や伝統文化」なども含め、加西市の潜在能力を、最大限に生かし、ますます輝くまちとなるよう、全身全霊で取り組んでまいります。

市民の皆さまが生活しやすいまちを創るための対話を大切にし、その声を政策へと反映させていきます。

令和6年度が、コロナ禍から脱却し、新たな時代をリードする加西市の成長や繁栄につながる一年となるよう、所信表明でも申し上げた、「5つの柱」に沿って、各分野の政策を積極的に進めてまいります。

※市長施政方針より一部抜粋して要約

予算概要

令和6年度の予算は、ふるさと納税による歳入を60億円と見込み、ことにより、一般会計の予算規模は過去最大になっています。子育て応援施策を継続しつつ、学校再編などの大型事業の実現に向けて動き出します。

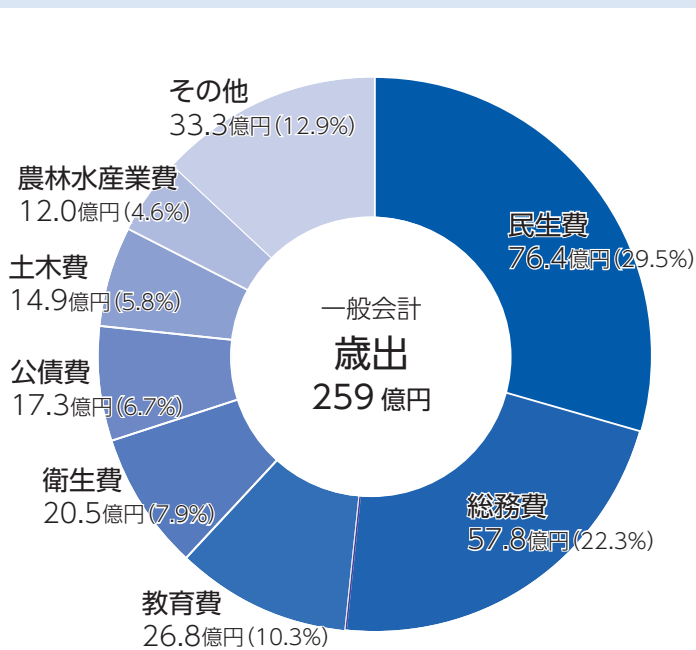
予算総額 483億4,755万円 (前年度比 2.2% 増)

| | | |
|------|-------------|---------------|
| 一般会計 | 259億円 | (前年度比 5.6% 増) |
| 特別会計 | 112億2,980万円 | (同 2.7% 増) |
| 企業会計 | 112億1,775万円 | (同 5.4% 減) |



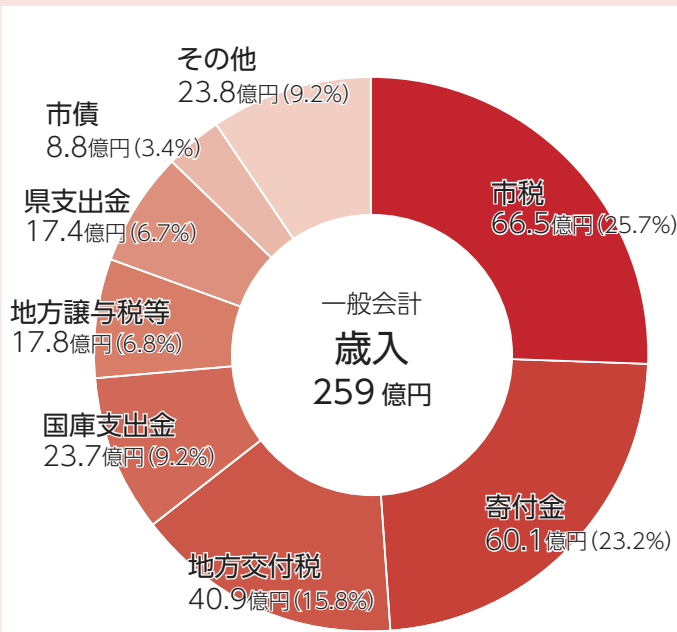
予算概要の詳細は、こちらから確認できます。

歳出



ポイント 小中学校の再編関係、英語教育・特別支援教育の充実で、教育費が増加

歳入



ポイント ・都市計画税廃止により市税が減少
・ふるさと納税を60億円と見込み、寄付金が増加

5つの柱を重点に

施策を展開

1 子育てしたいまち、学びたいまちの実現

子育て

未来へ続く持続可能なまちづくりを進めるため、子育て支援策を継続し、子育てしたいまちを目指します。

教育

「基礎基本の定着」「考える力を伸ばす教育」「グローバル教育」の推進により、挑戦・協働・想像する力を備えた、次世代型人材を育成し、魅力ある加西の教育を目指します。

2 暮らしを支える福祉・医療の充実

福祉

住み慣れた地域でいきいきと暮らせるよう、地域包括ケアシステムや認知症対策を行います。障がい者、生活困窮者、福祉的支援が必要な子どもなどに対し支援を実施します。

医療

新病院建設に向けた「メディカルタウン」構想や、経営改革を進め、市立加西病院が地域に必要とされる医療医療機関となるよう努めます。

3 活力とにぎわいのあるまちづくり

商工業の振興と新展開

加西インター産業団地の整備は、公民連携により地域経済の成長と雇用確保の基盤となるよう、完成に向けて着実に事業を進めていきます。

地域資源の活用と人の流れの創出

加西市では、古くから大阪や京都との交流により、多種多様な歴史文化遺産が形成され、受け継がれています。地域の資源や遺産を生かし地域の課題解決と改革を進めます。

4 快適に暮らせるまちづくり

快適な都市空間の創出

自立分散型エネルギーシステムの構築、地域エネルギー会社の設立により、電力を地域内循環させ、「エネルギーの地産地消を実現した脱炭素のまち加西」を目指します。

安全・安心に暮らせる環境の充実

情報伝達システムを導入し、防災情報の一斉通知の仕組みを構築します。情報弱者が取り残されないよう支援を図り、デジタル化を進めます。

5 市民に寄り添った行政の推進

快適な都市空間の創出

市長への手紙やタウンミーティングにより、積極的に市民ニーズを把握し、市民の皆さまから寄せられた提案や要望、意見に対して、適切かつ迅速に対応します。

多岐にわたる施策についても、市民の皆さまとの対話を重ね、丁寧に意見を伺い、若者や女性の要望も引き出しながら、市政運営に取り組めます。

予算の使い道

市民一人当たりの

市の一般会計予算259億円が、どのくらいの規模か分かりやすくするため、市民一人あたりの金額に換算してみました。

一人あたり 61.8万円*

※人口4万1885人で算出(2月末現在)

民生費 福祉の充実 18.2万円

公債費 借金の返済 4.1万円

総務費 行政の運営 13.8万円

土木費 道路・公園・住宅管理 3.6万円

教育費 学校施設・スポーツ振興 6.4万円

農林水産業費 農業・農地 2.9万円

衛生費 保健・環境 4.9万円

その他 商工・消防・予備費等 7.9万円